

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 佐々木 輝男  
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,415	—	129	—	124	—	△60	—
20年3月期第2四半期	6,583	7.6	106	17.9	89	7.5	64	79.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.64	—
20年3月期第2四半期	3.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	14,242	—	6,441	—	45.2	—	388.19	
20年3月期	15,312	—	6,805	—	44.4	—	410.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,441百万円 20年3月期 6,805百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	△2.3	930	△9.2	860	△9.3	500	△7.1	30.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,880,620株 20年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 287,451株 20年3月期 283,237株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,595,560株 20年3月期第2四半期 16,604,657株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の大幅下落など金融資本市場の混乱、エネルギー資源や原材料の高騰などと相まって世界的な景気減速の懸念が強まり、設備投資の減退、消費マインドの冷え込みなど厳しい需要環境の中で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、半導体市場を始めとする主たる需要先の設備投資抑制、企業間の価格競争の激化もあって、軒並み前年度割れの業績予想を余儀なくされるなど厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、営業面においては、当社の経営指針である「お客様第一」の企業活動の下、環境用水質分析計の輸出など好調な分野への注力、売れ筋商品に絞った販売キャンペーンの実施、提携3年目となる米国HACH社製品の販売体制を再編し国内総代理店としての地位を確立させ軌道に乗せるなど、所期の売上目標を達成すべく鋭意営業活動に取り組んでまいりました。

また、生産面においては、かねてからの方針の下、前年度に引き続き全社的に在庫レス運動、納期1/2運動、品質一番運動等の改革運動を展開して、収益改善及びお客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、ほぼ予定どおり前年度並みの経営業績を確保することができましたが、11月12日付で公正取引委員会から「特定大気常時監視自動計測器の入札等にかかる排除措置命令及び課徴金納付命令（詳細は同日付の開示情報をご参照ください）」を受け、将来の損害補償損失見込額も含めて特別損失を計上したことにより、四半期純損益ベースでは損失計上の止むなきに至りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,415百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益129百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益124百万円（前年同期比38.2%増）、四半期純損失60百万円（前年同期 四半期純利益64百万円）となりました。

## &lt;種類別セグメント（部門別売上高）の状況&gt;

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第64期) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第65期) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		前年同期比 増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
	計測機器事業 (製造販売業)				
環境・プロセス分析	2,413	36.7	2,113	32.9	△12.4
科学分析機器	879	13.4	890	13.9	1.3
産業用ガス検知警報	226	3.4	173	2.7	△23.4
電極・標準液	1,055	16.0	1,124	17.5	6.5
保守・修理	832	12.6	902	14.1	8.5
部品・その他	1,027	15.6	1,062	16.6	3.4
計	6,435	97.8	6,267	97.7	△2.6
その他の事業（不動産賃貸業）	147	2.2	148	2.3	0.2
合 計	6,583	100	6,415	100	△2.5

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 計測機器事業（製造販売業）

製造販売業の売上高は6,267百万円（前年同期比2.6%減）、受注高は6,643百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、景気減速から後退へと更なる悪化の懸念から、鉄鋼、電力、石油、半導体市場の大型設備投資が抑制され延期となるケースが増え始めたほか、特に官公庁・地方自治体向けの環境用大気測定装置が著しい競合の激化により前年同期比で約40%減少するなど厳しい状況となり、環境用水質分析計が輸出を中心に好調で補う形になったものの、全般的には前年同期比で12.4%の減少となりました。

② 科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、特需が減少したものの、HACH社製品を中心にポータブル分析計が増加し、医療用機器を含め前年度並みの結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主たる需要先である半導体市場の落ち込みを受けて大きく減少いたしました。

④ 電極・標準液部門

本部門は、主に上記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、HACH社製品の伸長が貢献し、やや増加いたしました。

⑤ 保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、ここ数年、特にメンテナンスを必要とする環境用水質分析計が伸長しており、これを背景にやや増加の傾向で推移いたしました。

⑥ 部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当第2四半期連結累計期間は、前年度並みに推移いたしました。

なお、平成18年11月に日置電機に事業譲渡した電子計測機器部門の生産受託が一部継続しており、当該売上高を本部門に計上しております。

● その他の事業（不動産賃貸業）

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の148百万円となりました。

※経営成績に関する定性的情報の「前年同四半期増減率（若しくは前年同四半期の金額）」は、前年同四半期とは適用される会計基準が異なりますが、ご参考までに記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,070百万円減少いたしました。流動資産は8,834百万円となり、774百万円減少いたしました。固定資産は5,407百万円となり、295百万円減少いたしました。内訳の主なものは現金及び預金の増加（344百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,304百万円）、たな卸資産の増加（123百万円）、有形固定資産の減少（86百万円）、投資有価証券の減少（290百万円）です。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,801百万円となり、前連結会計年度末と比べ705百万円減少いたしました。内訳の主なものは支払手形及び買掛金の減少（265百万円）、未払法人税等の減少（256百万円）、退職給付引当金の減少（146百万円）です。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,441百万円となり、前連結会計年度末と比べ364百万円減少いたしました。内訳の主なものはその他投資有価証券評価差額金の減少（169百万円）、配当金の支払い（132百万円）です。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは457百万円の収入となりました。内訳の主なものは減価償却費136百万円、売上債権の減少額1,312百万円、法人税等の支払額313百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。内訳の主なものは有形固定資産の取得による支出33百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは79百万円の支出となりました。内訳の主なものは配当金の支払額132百万円です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気減速から後退へと更なる悪化の懸念から、厳しい需要環境が続くことが予想されます。

当社の主力である環境・プロセス分析機器部門は、景気変動の影響を受けやすく厳しい状況にはありますが、東アジア向けを中心に環境用水質分析計が引き続き伸長する見込みのほか、HACH社関連の業容も順調に拡大しつつあり、グローバルな視点から更なる同社との業務提携強化策を検討しているところであります。当面は需要が旺盛な分野に注力するとともに、新製品やモデルチェンジ品の積極的な投入を図るなど、適時市場ニーズを捉えた投資を実行していくことで所期の目標達成に取り組んでまいります。

なお、公正取引委員会の「特定大気常時監視自動計測器の入札等にかかる排除措置命令及び課徴金納付命令」及びかかる損害補償損失見込により計上した特別損失129百万円につきましては、当社が所有する有価証券の売却益などをもって補い、業績への影響を最小限に止める所存です。従って、現時点では平成20年5月15日に公表した通期業績予想に修正はございません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前期連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

## 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益の影響額は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益の影響額は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の法定耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。

これによる損益の影響額は軽微であります。

損害補償損失引当金の計上

将来の損害補償損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	1,774
受取手形及び売掛金	3,882	5,186
商品	32	9
製品	291	294
半製品	404	380
原材料	620	632
仕掛品	753	662
繰延税金資産	204	200
その他	529	472
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,834	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,898	1,959
機械装置及び運搬具（純額）	75	86
工具、器具及び備品（純額）	192	219
土地	794	794
リース資産（純額）	13	—
有形固定資産合計	2,974	3,060
無形固定資産	39	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133	1,423
繰延税金資産	956	839
その他	303	335
投資その他の資産合計	2,393	2,597
固定資産合計	5,407	5,703
資産合計	14,242	15,312

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006	1,272
短期借入金	1,265	1,535
未払金	621	675
未払法人税等	72	328
未払消費税等	25	55
賞与引当金	333	278
役員賞与引当金	—	8
損害補償損失引当金	63	—
その他	452	540
流動負債合計	3,841	4,696
固定負債		
社債	—	10
長期借入金	530	194
長期預り保証金	361	365
退職給付引当金	2,886	3,033
役員退職慰労引当金	150	181
負ののれん	20	25
その他	11	—
固定負債合計	3,959	3,810
負債合計	7,801	8,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,935	4,128
自己株式	△67	△65
株主資本合計	5,928	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	682
評価・換算差額等合計	513	682
純資産合計	6,441	6,805
負債純資産合計	14,242	15,312

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	6,415
売上原価	4,167
売上総利益	2,248
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	973
賞与引当金繰入額	149
退職給付費用	86
役員退職慰労引当金繰入額	16
減価償却費	15
研究開発費	247
その他	631
販売費及び一般管理費合計	2,119
営業利益	129
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	8
持分法による投資利益	1
負ののれん償却額	5
その他	13
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	19
債権売却損	13
その他	1
営業外費用合計	34
経常利益	124

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
特別利益	
償却債権取立益	8
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	0
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	5
課徴金等	129
特別損失合計	137
税金等調整前四半期純損失（△）	△3
法人税等	57
四半期純損失（△）	△60

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3
減価償却費	136
負ののれん償却額	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	19
持分法による投資損益 (△は益)	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72
割引手形の増減額 (△は減少)	△8
小計	778
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	8
有形固定資産の取得による支出	△33
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350
短期借入金の返済による支出	△690
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△94
社債の償還による支出	△10
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△132
リース債務の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	346
現金及び現金同等物の期首残高	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,267	148	6,415	—	6,415
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	6,267	148	6,415	—	6,415
営業利益	367	110	478	(349)	129

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	454	66	55	63	640
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	6,415
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	1.0	0.9	1.0	10.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

## 参考資料

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

## (1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	6,583
II 売上原価	4,337
売上総利益	2,245
III 販売費及び一般管理費	2,139
営業利益	106
IV 営業外収益	
1 受取利息	0
2 受取配当金	9
3 負ののれん償却額	5
4 持分法による投資利益	2
5 その他	12
営業外収益合計	30
V 営業外費用	
1 支払利息	19
2 債権売却損	14
3 たな卸資産廃棄損	5
4 たな卸資産評価損	6
5 その他	1
営業外費用合計	46
経常利益	89
VI 特別利益	
1 貸倒引当金繰戻額	28
2 固定資産売却益	0
3 投資有価証券売却益	0
特別利益合計	28
VII 特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	5
税金等調整前中間純利益	113
法人税、住民税及び事業税	49
中間純利益	64

(注)

前中間連結会計期間の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	113
減価償却費	129
負ののれん償却額	△5
退職給付引当金の増減額（減少：△）	56
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	10
投資有価証券売却益	△0
投資有価証券評価損	1
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△38
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	19
持分法による投資損益（利益：△）	△2
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産除却損	3
売上債権の増減額（増加：△）	1,067
たな卸資産の増減額（増加：△）	△157
仕入債務の増減額（減少：△）	△256
割引手形の増減額（減少：△）	△1
その他資産の増減額（増加：△）	69
その他負債の増減額（減少：△）	△402
小計	595
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	268
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	16
有形固定資産の取得による支出	△81
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他の投資による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	320
短期借入金の返済による支出	△240
長期借入れによる収入	80
長期借入金の返済による支出	△118
社債の償還による支出	△10
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△3
親会社配当金の支払額	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）</b>	107
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,564
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,672

## (3) (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,435	147	6,583	—	6,583
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,435	147	6,583	—	6,583
営業費用	6,099	37	6,137	339	6,477
営業利益	335	110	446	( 339)	106

(注) ① 事業区分は、事業形態により2区分としております。

② 各事業の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

③ 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。